



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月3日

上場会社名 株式会社あみやき亭 上場取引所 東 名
 コード番号 2753 URL <https://www.amiyakitei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 啓介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田村 剛 TEL 0568-32-8800
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,888	10.1	511	1.2	538	2.7	308	13.1
2026年3月期第1四半期	8,981	2.7	505	△27.1	524	△26.6	272	△35.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 308百万円 (13.1%) 2026年3月期第1四半期 272百万円 (△35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	15.02	15.02
2026年3月期第1四半期	13.29	13.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	29,253	22,476	76.8
2026年3月期	29,652	22,516	75.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 22,471百万円 2026年3月期 22,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	10.3	1,140	15.6	1,160	12.1	650	20.2	31.64
通期	41,100	9.0	2,500	13.1	2,540	8.3	1,450	14.1	70.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	20,546,400株	2026年3月期	20,546,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	630株	2026年3月期	630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	20,545,770株	2026年3月期1Q	20,545,170株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、エネルギー価格や各種原材料価格の上昇に伴う物価上昇圧力が継続しており、実質所得の伸びは限定的なものにとどまるなど、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、消費者マインドについては慎重な姿勢が継続しております。また、地政学リスクの長期化や各国金融政策の動向等を背景とした金融資本市場の変動もみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、春季行楽需要や大型連休に伴う外食機会の増加、ならびに訪日外国人需要の回復を背景として、市場全体としては堅調に推移いたしました。一方で、物価上昇による節約志向の高まりにより消費者の選別姿勢は一層強まっており、加えて原材料価格、物流費および人件費の上昇が継続するなど、事業者を取り巻く経営環境はコスト環境の悪化が収益面に引き続き強い影響を及ぼす厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループは、主力である焼肉事業を中心として、商品品質の更なる向上に注力し、お客様にご満足いただける価値ある商品の提供に努めてまいりました。また、和牛一頭買いの強みを活かした多様なメニュー構成の充実および国産牛を中心とした鮮度・品質管理の徹底を通じ、商品力および店舗競争力の一層の強化に取り組んでまいりました。さらに、公式アプリを活用したクーポン配信および情報発信機能の強化、ならびに公式ホームページおよび各種SNSを活用した商品・店舗情報の発信により、お客様の利便性向上および来店促進に努めてまいりました。

店舗数につきましては、2店舗（焼鳥事業1店舗、その他事業1店舗）を新規出店し、4店舗（焼肉事業2店舗、レストラン事業1店舗、その他事業1店舗）をリニューアルオープンし、3店舗（焼肉事業1店舗、その他事業2店舗）を撤退した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は309店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は9,888百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益511百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益538百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益308百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

<焼肉事業>

焼肉事業の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、161店舗であります。

内訳は、「あみやき亭」85店舗、「ほるとん屋」12店舗、「あみやき亭Plus」7店舗、「どんどん」6店舗、「スエヒロ館」21店舗、「かるび家」1店舗、「ブラックホール」3店舗、「ホルモン青木」8店舗、「ホルモンセンター」7店舗、「天龍」1店舗、「あぶり屋」1店舗、「百名山」1店舗、松阪牛焼肉「きらく」1店舗、「チファジャ」7店舗（改装中の1店舗を含む）であります。

以上の結果、焼肉事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,456百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

<焼鳥事業>

焼鳥事業の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、53店舗であります。

内訳は、「美濃路」36店舗、「みの路」8店舗、「もつしげ」9店舗であります。

以上の結果、焼鳥事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,048百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

<レストラン事業>

レストラン事業の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、71店舗であります。

内訳は、「感動の肉と米」54店舗、レストラン「スエヒロ館」14店舗、「グリルスエヒロ館」1店舗、京都ダイニング「正義」1店舗、ステーキ食堂「正義」1店舗であります。

以上の結果、レストラン事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,708百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

<その他の事業>

その他事業の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、24店舗であります。

内訳は、精肉小売店「お肉の工場直売市」1店舗、しゃぶしゃぶ店「しゃぶ亭ふふふ」2店舗、居酒屋「楽市」2店舗、寿司業態の「すしまみれ」2店舗、しゃぶしゃぶ「島津」1店舗、「とりとん」4店舗、「鶏ふじ」1店舗、ラーメン「たかばし」11店舗であります。

以上の結果、その他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、675百万円（前年同期比75.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、29,253百万円となり、前連結会計年度末と比較し、399百万円減少しました。主な要因は現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は、6,777百万円となり、前連結会計年度末と比較し、358百万円減少しました。主な要因は買掛金の減少によるものです。

純資産額は、22,476百万円となり、前連結会計年度末と比較し、40百万円減少しました。主な要因は利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年4月3日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,831	8,329
預け金	464	376
売掛金	21	16
商品及び製品	134	129
原材料及び貯蔵品	726	882
未収入金	1,132	1,095
その他	339	402
流動資産合計	11,649	11,231
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,678	5,778
構築物（純額）	404	425
機械及び装置（純額）	345	345
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品（純額）	323	295
土地	4,460	4,460
建設仮勘定	14	27
有形固定資産合計	11,232	11,336
無形固定資産		
ソフトウェア	31	37
のれん	2,559	2,495
その他	8	8
無形固定資産合計	2,600	2,541
投資その他の資産		
長期貸付金	494	487
繰延税金資産	1,057	1,040
差入保証金	1,502	1,498
投資不動産	288	288
その他	828	829
投資その他の資産合計	4,170	4,144
固定資産合計	18,003	18,022
資産合計	29,652	29,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,664	1,368
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	159	160
未払金及び未払費用	1,448	1,499
未払法人税等	446	224
契約負債	217	266
賞与引当金	107	180
株主優待引当金	14	42
その他	794	841
流動負債合計	5,152	4,883
固定負債		
長期借入金	574	528
リース債務	602	593
繰延税金負債	140	140
退職給付に係る負債	7	7
資産除去債務	550	548
その他	109	74
固定負債合計	1,984	1,893
負債合計	7,136	6,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,427	2,427
利益剰余金	17,612	17,571
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,512	22,471
新株予約権	3	4
純資産合計	22,516	22,476
負債純資産合計	29,652	29,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,981	9,888
売上原価	3,630	4,069
売上総利益	5,351	5,818
販売費及び一般管理費	4,846	5,307
営業利益	505	511
営業外収益		
受取利息	4	8
受取賃貸料	8	8
協賛金収入	2	7
その他	7	9
営業外収益合計	22	34
営業外費用		
支払利息	0	2
匿名組合投資損失	0	0
不動産賃貸費用	0	0
その他	2	3
営業外費用合計	3	7
経常利益	524	538
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取保険金	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6	9
減損損失	22	7
賃貸借契約解約損	1	—
その他	—	1
特別損失合計	30	19
税金等調整前四半期純利益	494	520
法人税、住民税及び事業税	203	194
法人税等調整額	18	17
法人税等合計	221	211
四半期純利益	272	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	272	308

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	272	308
四半期包括利益	272	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272	308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	レストラン 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,335	967	2,293	8,596	385	8,981
外部顧客への売上高	5,335	967	2,293	8,596	385	8,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,335	967	2,293	8,596	385	8,981
セグメント利益	294	88	158	540	13	554

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	540
「その他」の区分の利益	13
全社費用(注)	△48
四半期連結損益計算書の営業利益	505

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては22百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	レストラン 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,456	1,048	2,708	9,212	675	9,888
外部顧客への売上高	5,456	1,048	2,708	9,212	675	9,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,456	1,048	2,708	9,212	675	9,888
セグメント利益	292	82	183	558	15	574

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	558
「その他」の区分の利益	15
全社費用(注)	△62
四半期連結損益計算書の営業利益	511

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては7百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	197百万円	214百万円
のれんの償却額	50百万円	64百万円